

独立行政法人国立美術館

第2期事業年度（平成14年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9

貸借対照表
第2期事業年度
平成15年3月31日現在

単位：円

資産の部

流動資産

現金及び預金			2,291,850,683	
たな卸資産			920,717	
前渡金			151,660	
前払費用			1,760,670	
未収収益			62	
未収入金			2,814,519	
立替金			633,849	
仮払金			302,385	

流動資産合計

2,298,434,545

固定資産

1. 有形固定資産

建物		24,839,096,487		
	減価償却累計額	2,034,286,664		22,804,809,823
構築物		716,041,564		
	減価償却累計額	172,064,127		543,977,437
機械装置		25,976,000		
	減価償却累計額	10,108,983		15,867,017
車両運搬具		13,008,598		
	減価償却累計額	9,178,036		3,830,562
工具器具備品		697,993,180		
	減価償却累計額	255,587,555		442,405,625
土地				8,147,310,000
美術品・収蔵品				39,731,557,162
	有形固定資産合計			71,689,757,626

2. 無形固定資産

ソフトウェア			5,308,940	
電話加入権			4,838,400	
	無形固定資産合計		10,147,340	

3. その他の資産

その他の資産合計 -

固定資産合計

71,699,904,966

資産合計

73,998,339,511

負債の部

流動負債

運営費交付金債務			65,286,897	
未払金			698,952,161	
前受金			69,000	
預り金			4,699,250	

流動負債合計

769,007,308

固定負債

資産見返負債				
	資産見返運営費交付金	235,912,372		
	資産見返物品受贈額	299,232,259		535,144,631
長期未払金				6,536,250

固定負債合計

541,680,881

負債合計

1,310,688,189

資本の部

資本金

政府出資金

33,648,948,564

資本金合計

33,648,948,564

資本剰余金

資本剰余金

39,733,727,562

損益外減価償却累計額

2,229,053,561

資本剰余金合計

37,504,674,001

利益剰余金

美術作品購入・修理積立金

62,563,809

設備積立金

40,870,696

積立金

1,213,108,964

当期末処分利益

217,485,288

(うち当期総利益

217,485,288)

利益剰余金合計

1,534,028,757

資本合計

72,687,651,322

負債・資本合計

73,998,339,511**注 記 事 項**

単位：円

(1) 電話加入権の承継

国より承継した電話加入権を資産計上し、無形固定資産として電話加入権4,536,000円を計上し、資本の部に資本剰余金を同額計上している。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

824,343,043

損 益 計 算 書 年 度
第 2 期 事 業 年 度
 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

単位：円

経常費用					
業務費					
収集保管業務費					
人件費	常勤職員給与	148,156,940			
	非常勤職員給与	<u>16,998,616</u>	165,155,556		
	経費				
	光熱水料	41,897,044			
	業務委託費	28,149,676			
	その他	<u>2,759,577</u>	<u>72,806,297</u>	237,961,853	
展覧業務費					
人件費	常勤職員給与	172,557,682			
	非常勤職員給与	<u>53,497,105</u>	226,054,787		
	経費				
	展示設営費	122,822,881			
	展示品運送費	96,399,463			
	光熱水料	117,245,024			
	業務委託費	363,868,915			
	備品消耗品費	20,895,958			
	その他	<u>151,034,463</u>	<u>872,266,704</u>	1,098,321,491	
調査研究業務費					
人件費	常勤職員給与	108,255,110			
	非常勤職員給与	<u>22,358,774</u>	130,613,884		
	経費				
	図書費	32,482,631			
	光熱水料	20,178,807			
	備品消耗品費	38,877,142			
	修繕費	52,097,180			
	その他	<u>65,922,564</u>	<u>209,558,324</u>	340,172,208	
教育普及業務費					
人件費	常勤職員給与	114,490,966			
	非常勤職員給与	<u>29,061,522</u>	143,552,488		
	経費				
	印刷製品費	94,455,354			
	光熱水料	39,354,136			
	備品消耗品費	32,877,825			
	業務委託費	67,486,350			
	通信運搬費	8,758,746			
	その他	<u>37,697,235</u>	<u>280,629,646</u>	424,182,134	
一般管理費					
人件費	役員給与	79,628,690			
	常勤職員給与	317,117,742			
	非常勤職員給与	67,984,144			
	福利費	90,519,451			
	職員退職手当	<u>33,970,843</u>	589,220,870		
	経費				
	光熱水料	101,367,705			
	業務委託費	223,274,034			
	備品消耗品費	57,572,333			
	交際費	267,567			
	減価償却費	132,368,984			
	その他	<u>296,489,163</u>	<u>811,339,786</u>	1,400,560,656	
経常費用合計			<u>1,400,560,656</u>	<u>3,501,198,342</u>	
経常収益					
運営費交付金収益			3,067,932,143		
資産見返運営費交付金戻入			14,459,606		
資産見返物品受贈額戻入			117,479,372		
入場料収入			426,102,350		
その他事業収入			30,199,709		
寄附金収益			9,834,200		
財務収益					
受取利息			<u>159,809</u>	159,809	
雑益				<u>673,643</u>	
経常収益合計			<u>3,666,840,832</u>		
経常利益				165,642,490	

臨時損失		
過年度消耗品費	33,285,000	33,285,000
臨時利益		
過年度物品受贈額	33,285,000	
消費税等還付税額	51,842,798	85,127,798
当期純利益		217,485,288
目的積立金取崩額		-
当期総利益		<u>217,485,288</u>

注 記 事 項

単位：円

- (1) ソフトウェアの承継
 国より承継した会計システムのソフトウェアを費用処理し、臨時損益の部に過年度消耗品費33,285,000円を計上し、過年度物品受贈額を同額計上している。

キャッシュ・フロー計算書
第 2 期 事 業 年 度
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
美術品・収蔵品の購入による支出	1,149,530,551
人件費の支払による支出	1,236,658,158
設備維持サービス等の購入による支出	805,770,326
光熱水料の支払による支出	325,747,967
消耗品の購入による支出	152,696,658
展示経費の支払による支出	253,741,090
その他の業務支出	607,408,637
運営費交付金収入	4,275,524,000
入場料収入	426,102,350
その他事業収入	1,266,590,270
寄附金収入	9,834,200
小計	<u>1,446,497,433</u>
利息の受取額	179,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,446,676,884</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	80,052,181
無形固定資産の取得による支出	6,428,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>86,480,281</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	<u>1,360,196,603</u>
資金期首残高	931,654,080
資金期末残高	<u><u>2,291,850,683</u></u>

注 記 事 項

単位：円

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

2,291,850,683

(2) 重要な非資金取引

寄贈による資産の取得

美術品・收藏品

278,703,694

利益処分に関する書類
第 2 期 事 業 年 度
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

単位：円

当期末処分利益			217,485,288
当期総利益		217,485,288	
利益処分額			
積立金		63,180,342	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
美術作品購入・修理積立金	92,074,166		
設備積立金	62,230,780	154,304,946	217,485,288

行政サービス実施コスト計算書
第 2 期 事 業 年 度
 自平成 1 4 年 4 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日

単位：円

業務費用

損益計算書上の費用		3,067,513,631
収集保管業務費	237,961,853	
展示業務費	1,098,321,491	
調査研究業務費	340,172,208	
教育普及業務費	424,182,134	
一般管理費	1,400,560,656	
臨時損失（過年度消耗品費）	33,285,000	<u>3,534,483,342</u>
（控除）		
入場料収入	426,102,350	
その他事業収入	30,199,709	
寄附金収益	9,834,200	
財務収益	159,809	
雑益	673,643	<u>466,969,711</u>
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,232,180,240	
損益外固定資産除却相当額	1,467,400	<u>1,233,647,640</u>
引当外退職手当増加見積額		10,264,972
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	140,252,747	
政府出資等の機会費用	493,968,172	<u>634,220,919</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>4,945,647,162</u></u>

注 記 事 項

単位：円

(1) 引当外退職手当増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。

平成 1 3 年度末	814,078,071
平成 1 4 年度末	824,343,043

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集及び教育普及業務の一部に係る経費相当については、成果進行基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用している。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっている。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.7%で計算している。

6．リース取引の会計処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。